



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日 東

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所  
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志 (TEL) 06-6539-2718  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	100,865	0.9	3,207	11.5	4,009	1.4	4,393	59.5
26年3月期第3四半期	99,956	14.3	2,877	47.7	3,954	36.5	2,754	39.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,769百万円(23.1%) 26年3月期第3四半期 4,687百万円(154.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	202.61	—
26年3月期第3四半期	132.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	97,854	52,705	52.4
26年3月期	88,233	46,280	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 51,293百万円 26年3月期 46,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	5.7	4,900	12.2	5,400	△4.1	5,300	38.3	203.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は244円42銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,687,702株	26年3月期	21,687,702株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,170株	26年3月期	3,494株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	21,683,895株	26年3月期3Q	20,778,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税や円安による原材料価格の上昇などの懸念要素を抱えながらも、政府による経済政策などを背景として企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社企業グループにおきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、その影響は軽微に留まり、自動車関連・LED照明・建機関連などに牽引されて販売は堅調に推移いたしました。

主要なトピックスといたしましては、海外では、昨年4月インドネシアに産業用電機品、産業機械を販売する現地法人を設立するとともに、11月には中国の青島に半導体デバイスを中心に販売する営業所を開設いたしました。国内では、福山営業所を広島支店として広島市に移転し、従来の産業メカトロニクス製品からFA機器製品にも取り扱いを拡充いたしました。また、12月には持分法適用関連会社であった株式会社高木商會を連結子会社とし、当第4四半期以降の当社企業グループの連結業績に大幅な増収効果が見込まれる事となりました。

業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、基幹事業であるFAシステム事業、半導体デバイス事業の主力商品が伸長したことにより、売上高は1,008億65百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面では数年来取り組んできた体質改善プロジェクト「C.A.P. UP 1500」の活動を通じて業務の改善・効率化の進展と、低利益率の大型物件の受注減少が相俟って利益率は改善し、営業利益は32億7百万円(前年同期比11.5%増)、経常利益40億9百万円(前年同期比1.4%増)、四半期純利益は、持分法適用関連会社であった株式会社高木商會の株式追加取得に伴う子会社化関連益15億99百万円が特別利益に加わったことにより43億93百万円(前年同期比59.5%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別については以下の通りであります。

#### 〔FAシステム事業〕

売上高:470億15百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益:20億29百万円(前年同期比19.4%増)

FA機器分野は、自動車関連・LED照明・建機関連などの分野でプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が好調に推移するとともに、電磁開閉器や漏電遮断機などの配電制御機器も堅調に推移いたしました。

産業機械分野は、製造ライン向け自動機等が好調に推移するとともに、ものづくり補助金の継続等により設備投資意欲が活性化され、放電加工機やレーザー加工機が好調に推移いたしました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

売上高:388億57百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益:12億2百万円(前年同期比9.7%増)

半導体分野は、自動車関連及びOA機器向けのロジックICが好調に推移するとともに、民生品向けパワーモジュールが伸長いたしました。

一方、電子デバイス分野は、メモリーカードと液晶関連製品が減少いたしました。半導体デバイス事業全体としては総じて堅調に推移いたしました。

#### 〔施設事業〕

売上高:80億79百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益:36百万円(前年同期比28.9%減)

施設事業分野は、政府の投資減税の効果もありビル用マルチエアコン及び店舗用パッケージエアコンが大幅に伸長し、公共建物向けの監視設備も売り上げに大きく貢献いたしました。一方、昨年夏の天候不順並びに住宅着工戸数の減少の影響でルームエアコンや換気扇等の住機品は減少いたしました。

#### 〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高:28億37百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益:12百万円(前年同期比53.4%減)

産業デバイスコンポーネント事業分野は、タッチパネルモニターなどの映像機器やRFIDシステムが堅調に推移いたしました。住基ネット案件の終息によりコンピューター周辺機器が大幅な減少となりました。

〔その他〕

売上高: 40億75百万円(前年同期比21.7%増)、営業損失: 72百万円(前年同期は5百万円の利益)

ソリューション事業分野は、空調・給湯設備の省エネ改修案件により伸長いたしました。太陽光発電システムは減少いたしました。

MS事業分野は、介護関連向け電子機器の受託生産が伸長するとともに、立体駐車場の取り扱い品種の増加に伴い金属部材が大幅に増加いたしました。

※ 第1四半期連結会計期間より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次の通りであります。

売上高: 190億48百万円(前年同期比4.5%増)

海外事業売上高は、中国において日系企業を中心にFA機器や産業機械並びに半導体デバイスが好調に推移いたしました。

なお、海外事業売上高比率は18.9%であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表は、株式会社高木商會が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響が含まれております。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、978億54百万円となり前連結会計年度末に比べ96億21百万円増加いたしました。

流動資産は、769億56百万円となり前連結会計年度末に比べ74億8百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加53億2百万円、たな卸資産の増加32億17百万円によるものであります。

固定資産は、208億97百万円となり前連結会計年度末に比べ22億13百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の増加26億16百万円、投資有価証券の減少7億24百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、451億49百万円となり前連結会計年度末に比べ31億96百万円増加いたしました。

流動負債は、419億5百万円となり前連結会計年度末に比べ23億47百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加32億25百万円、未払法人税等の減少6億52百万円によるものであります。

固定負債は、32億43百万円となり前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加いたしました。この主な増減は、退職給付に係る負債の増加5億93百万円、負ののれんの減少3億75百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、527億5百万円となり前連結会計年度末に比べ64億24百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加37億13百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億30百万円、少数株主持分の増加13億36百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年12月12日に修正公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が247百万円増加し、利益剰余金が159百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,477	14,361
受取手形及び売掛金	44,496	49,799
有価証券	679	150
たな卸資産	7,385	10,602
その他	2,573	2,106
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	69,548	76,956
固定資産		
有形固定資産	3,497	6,113
無形固定資産	247	301
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	13,045
その他	1,187	1,448
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	14,939	14,483
固定資産合計	18,684	20,897
資産合計	88,233	97,854
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,969	36,194
短期借入金	2,037	1,855
未払法人税等	1,160	508
賞与引当金	1,032	441
その他	2,357	2,905
流動負債合計	39,557	41,905
固定負債		
長期借入金	122	90
退職給付に係る負債	667	1,261
負ののれん	375	—
その他	1,229	1,892
固定負債合計	2,395	3,243
負債合計	41,952	45,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	31,856	35,569
自己株式	△2	△3
株主資本合計	43,699	47,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	3,566
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	204	340
退職給付に係る調整累計額	△36	△26
その他の包括利益累計額合計	2,505	3,881
少数株主持分	76	1,412
純資産合計	46,280	52,705
負債純資産合計	88,233	97,854



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	99,956	100,865
売上原価	87,703	87,882
売上総利益	12,253	12,982
販売費及び一般管理費	9,375	9,774
営業利益	2,877	3,207
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	131	164
負ののれん償却額	375	375
為替差益	220	165
持分法による投資利益	279	133
その他	216	110
営業外収益合計	1,254	983
営業外費用		
支払利息	26	20
売上割引	125	136
その他	24	25
営業外費用合計	177	181
経常利益	3,954	4,009
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
固定資産売却益	0	—
子会社化関連損益	—	※ 1,599
特別利益合計	11	1,605
特別損失		
固定資産除却損	0	4
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	3,964	5,611
法人税等	1,208	1,217
少数株主損益調整前四半期純利益	2,755	4,393
少数株主利益	1	0
四半期純利益	2,754	4,393

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,755	4,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	1,230
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	320	135
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	1,932	1,375
包括利益	4,687	5,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,686	5,769
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

株式会社高木商会は従来、持分法適用の関連会社でありましたが、株式の追加取得により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

従来、持分法適用の関連会社であった株式会社高木商会は、株式の追加取得による持株比率の上昇により、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 子会社化関連損益

持分法適用関連会社であった株式会社高木商会の株式追加取得に伴う負ののれん発生益4,075百万円から段階取得に係る差損2,475百万円を差し引いたものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社高木商会  
事業の内容 F A機器、産業機械、電子機器などの販売
- ② 企業結合を行った主な理由  
平成24年6月より同社との間で実施している資本業務提携により両社の事業シナジーに一定の成果が確認されました。今後さらにその効果を追求するには、株式保有比率を高め連結子会社とすることが有用であると判断いたしました。
- ③ 企業結合日  
平成26年12月25日(株式取得日)  
平成26年12月31日(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
企業結合の直前に所有していた議決権比率 47.84%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 33.33%  
取得後の議決権比率 81.18%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間では持分法による投資利益に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式会社高木商会の株式の企業結合日における時価	994百万円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	693百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		1,693百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,475百万円

(5) 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

- ① 負ののれん発生益の金額  
4,075百万円
- ② 発生原因  
企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバイ ス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,538	38,061	8,407	3,599	96,606	3,349	99,956	—	99,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,538	38,061	8,407	3,599	96,606	3,349	99,956	—	99,956
セグメント利益(営業利益)	1,699	1,095	51	26	2,872	5	2,877	—	2,877

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバイ ス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業 (注) 1	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,015	38,857	8,079	2,837	96,790	4,075	100,865	—	100,865
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	47,015	38,857	8,079	2,837	96,790	4,075	100,865	—	100,865
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,029	1,202	36	12	3,279	△72	3,207	—	3,207

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。